

電力の自由化とパワーシフト

～今、再エネの電気を選ぶ意味～

2021年11月24日(水)に、原発ゼロの会・大阪 2021年度自然エネルギー連続講座の第4講が開催されました。今回は「電力自由化とパワーシフト～今、再エネの電気を選ぶ意味～」と題して、国際環境 NGO FoE Japan 気候変動・エネルギー担当の吉田明子さんが講師を務められました。

1. 原発事故と気候危機 日本のエネルギー政策

原発事故から10年が経過するが、まだまだ何も解決していない状況。福島原発事故と言われるが、事故当初は東北、北関東、首都圏、そして静岡でも放射線が確認された。FoE Japan では2012年から猪苗代町で保養プロジェクトを行なってきた。福島では原発事故のことが語られない中、母親同士が悩みを打ち明けたり、話し合ったりする場となっている。現在、稼働できる原子炉は10基、4月末に福井県知事が地元同意したため、40年超の老朽原発(美浜3、高浜1、2)が追加になっている。

原発の問題を考える上で同時に考えないといけないのが気候危機である。世界各地で顕在化する気候災害。日本でも2018年の西日本豪雨のころから気象災害と気候変動の関係性について言われるようになった。そんな中、3年前の4月にスウェーデンのグレタさんから始まった未来のための金曜日「Fridays For Future」は、日本でも徐々に広まり、気候危機に対して声を上げる若者たちが増えてきた。若者たちが訴えている Climate Justice(気候正義)は、「10%の富裕層が個人消費による排出の50%を占めている。先進国と途上国の格差、国の中でも、貧困層、先住民、有色人種、女性や子どもが被害を受けやすい状況にある。また、これから生きる若者たちが被害を受けるといった世代間格差もある」というものだ。

このような公平性の問題もある中で2015年、パリ協定に合意し、先進国・途上国がともに2℃未満、できれば1.5℃を目指して21世紀後半にはGHG(温室効果ガス)排出実質ゼロに向けて動き始めた。そして、今では2℃でも大きな被害が出ることから1.5℃目

標の為に2050年排出実質ゼロ、2030年には50%削減が言われている。しかし、日本の目標は2013年度比46%削減(50%の高みに向けて挑戦)と引き上げられたが、1990年度比では40%削減で決して高い目標とは言えない。また、第6次エネルギー基本計画では未だに原子力・石炭火力を重視する政策をとっており、G7では唯一2030年石炭火力全廃を掲げていない。原子力は実現不可能な目標となっており、水素やアンモニアなどのゼロエミッション燃料も何から作るのか、商業的に成り立つのか見通しははっきりしない。エネルギー消費は最終エネルギー消費や電力消費の見通し、発電損失もまだまだ削減可能と思われる。

2. 電力システム改革と電力自由化

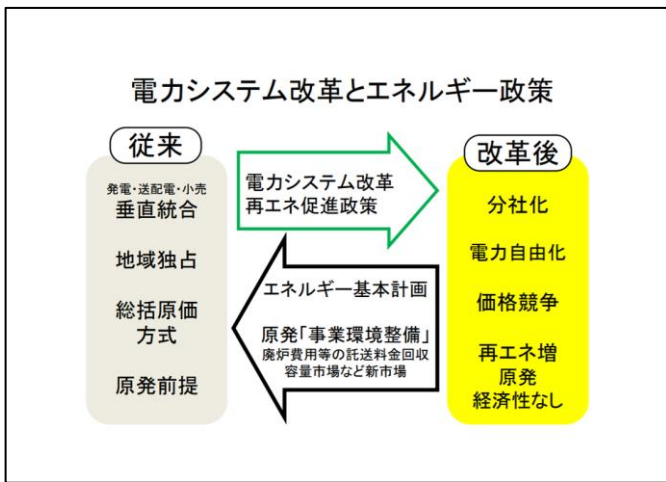
2016年から電気を選べるようになったが、新しい電線を引かないといけないというような誤解がある。従来、電気は一つの地域に一つの電力会社であり地域独占であった。これが電気を創るところ、売るところに多くの会社が参入できるようになった。小売り全面自由化は売るところが、どの会社でもどのエリアでも自由に参入できるようになったことである。消費者にとっては、電気の物理的な流れが変わるわけではなく、申込みや請求の窓口が変わるだけなので、工事等も発生しない。

この電力システム改革により新電力のシェアは当初は5%ほどであったが、2021年は約20%となった。大手電力(旧一電)は、総括原価方式で減価償却が終わった安価な電源を多数持っており、それを自社で使い大口に対して値引きをするなど。巻き返しを図っている。

独占された状態から電気を選べるようになったことは、大きな一歩ではあるが、価格競争となった場合、消費者は安い電気を選ぶ。電力会社もいかに安く仕入れるかとなり、原子力を稼働させ出来るだけ長く使おうとか、燃料が安い石炭火力を自社電源として使おうとする。そういったことが背景で石炭火力の新設計画がすすめられた。パリ協定以降、中止されるものも出てきたが2012年以降の新規計画は50基、うち17基は中止、24基は運転開始、9基は建設中となっている。横須賀、神戸、仙台では訴訟が続いている。



講師資料より



講師資料より

電力システム改革と再エネ促進政策で様々な会社が参入し、再エネが増加し原発の経済性がなくなった。それで原発や石炭火力を温存するために、ベースロード電源の位置づけや、容量市場の整備、非化石価値市場の創設、託送料金に廃炉費用や賠償への備えを加えるなどが考えられた。これは改革を逆行させるもので、特に容量市場や非化石価値市場は再エネ新電力を苦しめるものとなっている。

3. やってみよう！パワーシフト

パワーシフトキャンペーンとは？ 1. エネルギー構造を民主化(地域分散・地域主体)、 2. 持続可能な再エネにシフト(原発・化石燃料から脱却)、 3. 市民の選択をパワーに(ひとりひとりの選択と、みんなの選択で)というものだ。

重視する7つのポイントめざす方向は①再エネ社会への理念、②電源構成などの情報開示、③再エネ重視の調達、④持続可能な再エネ、⑤地域や市民の再エネを重視、⑥原発や石炭火力は調達しない、⑦大手電力の子会社などではない、ことだ。

大きく分けると自治体や生協の電力会社、民間の地域新電力、その他再エネ重視新電力に分かれる。再エネの新電力は関西にもたくさんある。電気料金が少し高くなる場合もあるかもしれないが、再エネにお金がかかるといふ意義は大きいので、切り替えを検討してもらえればと思う。

パワーシフトは簡単！ 応援したい電力会社を選択し、電力料金明細を用意し、(お客様番号が必要)、選んだ会社へウェブか電話で申込みをすればOK。申込先の電力会社が切替え手続きをしてくれる。

気候変動への対応と脱原発、エネルギーシフトに私たちにできることはたくさんある。パブリックコメントなど国の政策に声を届ける。企業に消費者としての声を届ける。個人としてSNSなどで伝えることで、みんなのアクションにつながる。買い物(消費行動)は投票！(と同じこと)。そして、地域で自治体の政策に注目して活動に参加してみる。国とは違い、声が届きやすい分、変化が生まれる可能性がある。

(PARE 事務局 島田 和幸)